

平成24年度事務事業評価結果一覧表(平成23年度事務事業についての評価)

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成24年度(H23事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
1	未受診者対策事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	B 必要性・効果がある	C	見直し	現在の未受診者への受診勧奨とあわせて、未受診の理由で最も多かったのが、「治療中なので健診は受けない」というものであったため、医療機関との連携により、かかりつけ医での受診しやすい体制づくりと、治療中でも健診が必要であることの情報提供の徹底を図る。 特定健診は、40歳からが対象となるが、それ以下の年齢層へも「生活習慣病予防健診」の積極的な受診勧奨を行い、40歳到達時に継続して受診できるようにする。
2	情報提供訪問指導事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	A 必要性・効果が高い	B	現行どおり	特定健診の結果は、受診者全員に情報提供をする事となっている。特定保健指導の対象とはならないが、健診の結果ハイリスク者については、生活習慣病の重症化予防のために現行どおり個別に保健指導を実施する。
3	発達支援・子育て相談事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	B 必要性・効果がある	C	見直し	保育所(園)への療育支援や障害児に対する自主グループ支援については、民間や関係機関が主体となることで、支援の拡大が期待できると考えられ、関係機関と連携し、民間が主体となって利用していく方向に検討を勧める。 また、市内関係機関の連携強化と就学の主たる機関を明確にし、市内で継続してサービスを提供していくことが必要である。
4	医師確保対策助成事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	A 必要性・効果が高い	B	現行どおり	医師の主たる派遣先である常陸大宮済生会病院とともに、中長期計画を常に見直しながら、今後も医師確保に努めていくよう事業を推進する。
5	在宅当番医運営事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	B 必要性・効果がある	C	見直し	事業運営については、受診時間・場所や委託料単価等を医療機関と調整することにより、常陸大宮市としてよりよい在宅当番医事業となるよう取り組んでいきたい。 また、市民に対して、この事業の意義・内容をさらに理解を深めもらうように広報等の周知活動に努めていきたい。
6	民生委員・児童委員協議会支援事業	保健福祉部	福祉課	社会福祉G	A 必要性・効果が高い	B	現行どおり	民生委員児童委員協議会を支援することによって、誰もが安心して暮らせる福祉社会を推進、向上させるため、今後も補助金の適正な執行に努めていく。
7	地域子育て支援拠点事業	保健福祉部	福祉課	子ども福祉G	A 必要性・効果が高い	B	現行どおり	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で交流することで、育児に関する親の不安解消等が図られており、引き続き本事業を推進していく。
8	地域子育て支援センター運営事業(山方保育所)	保健福祉部	福祉課	山方保育所	A 必要性・効果が高い	B	現行どおり	山方地域だけなく、市内全域から利用者があり、乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で交流し、育児の不安解消等が図られている。 今後も親の育児の不安解消、子どもの健全な育成に寄与するため、本事業を実施する。

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成24年度(H23事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
9	地域子育て支援センター運営事業(美和保育所)	保健福祉部	福祉課	美和保育所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	核家族化及び少子化の進行に伴い、育儿をする上で不安等の解消、地域における子育て支援対策に効果があるため、現行どおり継続実施する。	
10	一時預かり事業	保健福祉部	福祉課	子ども福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	市内の私立8保育園で一時預かり事業を実施した結果、目標を上回る利用があり、保護者の一預かりのニーズに応え、児童福祉の向上に努めることができた。 今後も保護者の生活形態が多様化する中で、本事業の必要性は高く、現行どおり実施する。	
11	一時預かり運営事業(大賀保育所)	保健福祉部	福祉課	大賀保育所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、傷病等による緊急時の保育及び保護者の育儿に伴う心身負担の解消に効果があり、乳幼児を保護する観点からも現行どおり事業を継続していく。	
12	一時預かり運営事業(山方保育所)	保健福祉部	福祉課	山方保育所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、傷病等による緊急時の保育及び保護者の育儿に伴う心身負担の解消に効果があり、乳幼児を保護する観点からも現行どおり事業を継続していく。	
13	一時預かり運営事業(美和保育所)	保健福祉部	福祉課	美和保育所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、傷病等による緊急時の保育及び保護者の育儿に伴う心身負担の解消に効果があり、乳幼児を保護する観点からも現行どおり事業を継続していく。	
14	保育所地域活動事業	保健福祉部	福祉課	子ども福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	地域の専門的な機能を活用し、地域のお年寄り等の交流を目的とした世代間交流等事業が市内認可保育園8箇所で実施されている。 今後も少子高齢化が進展する中で、本事業の必要性は高く、現行どおり事業を継続していく。	
15	配食サービス事業	保健福祉部	福祉課	介護・高齢者福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	高齢化、核家族化の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加傾向にあり、本事業を実施することでバランスの取れた食事の提供や安否確認など、高齢者の自立を質の確保が図られている。 平成23年度から利用料負担が400円から300円に100円下がり、従前よりも利用しやすくなっているため、現行の内容で事業を実施していく。	
16	配食サービス事業 (山方地域)	山方総合支所	市民福祉課	福祉健康G	C 必要性・効果がない	C 見直し	公平な行政サービスの観点から、配食サービス事業については介護高齢課の所管事業と重複している。取組内容に差異があるため、利用料負担や手法等について事業内容の見直しを検討する。	
17	配食サービス事業 (美和地域)	美和総合支所	市民福祉課	福祉健康G	C 必要性・効果がない	C 見直し	公平な行政サービスの観点から、配食サービス事業については介護高齢課の所管事業と重複している。取組内容に差異があるため、利用料負担や手法等について事業内容の見直しを検討する。	
18	配食サービス事業 (緒川地域)	緒川総合支所	市民福祉課	福祉健康G	C 必要性・効果がない	C 見直し	公平な行政サービスの観点から、配食サービス事業については介護高齢課の所管事業と重複している。取組内容に差異があるため、利用料負担や手法等について事業内容の見直しを検討する。	

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成24年度(H23事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
19	配食サービス事業 (御前山地域)	御前山 総合支所	市民福祉課	福祉健康G	C 必要性・効果がない	C 見直し	公平な行政サービスの観点から、配食サービス事業については介護高齢課の所管事業と重複している。取り組み内容に差異があるため利用料金、手法等については地域での特色を残せる方向で事業内容の見直しを検討する。	
20	敬老会事業	保健福祉部	介護高齢課	介護・高齢者福祉 G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	大宮地域においては、現行どおり敬老会開催団体に補助金を交付し、地域主体での敬老会事業を実施する。なお、大宮地域を除く他地域においては、市主催の敬老会事業となっているため、大宮地域と同様に補助金を交付し、自主運営ができるように改善の取り組みを進めている。	
21	敬老会事業(山方 地域)	山方 総合支所	市民福祉課	福祉健康G	B 必要性・効 果がある	C 見直し	現在は市が主体となって敬老会を実施しているが、大宮地域で実施しているように敬老会開催団体の補助として、高齢者が参加しやすいように事業の見直しを検討していく。	
22	敬老会事業(美和 地域)	美和 総合支所	市民福祉課	福祉健康G	B 必要性・効 果がある	C 見直し	現在は市が主体となって敬老会を実施しているが、大宮地域で実施しているように敬老会開催団体の補助として、高齢者が参加しやすく、地域の個性が見られる事業に、見直しを検討していく。	
23	敬老会事業(緒川 地域)	緒川 総合支所	市民福祉課	福祉健康G	B 必要性・効 果がある	C 見直し	現在は市が主体となって敬老会を実施しているが、大宮地域で実施しているように敬老会開催団体の補助として、高齢者が参加しやすいように、事業の見直しを検討していく。	
24	敬老会事業(御前 山地域)	御前山 総合支所	市民福祉課	福祉健康G	B 必要性・効 果がある	C 見直し	現在は市が主体となって敬老会を実施しているが、大宮地域で実施しているように敬老会開催団体の補助として、高齢者が参加しやすいように、事業の見直しを検討していく。	
25	障害者住宅リ フォーム助成事業	保健福祉部	福祉課	社会福祉G	A 必要性・効 果が高い	B 現行どおり	市内の身体障害者の中で、肢体不自由者が最も多く手帳保持者の約半数、療育手帳保持者においては(A)(最重度)が約20%を占めるなど、潜在的なニーズが見込まれ、障害者の自立支援のために事業の継続が必要である。	
26	国民年金事務	保健福祉部	医療保険課	医療保険G	A 必要性・効 果が高い	B 現行どおり	法定受託範囲内で適切な事務執行を行うとともに、年金事務所等の関係機関との連携・協力を図る。	
27	空き家対策事業	市民部	市民協働課	地域づくり支援G	B 必要性・効 果がある	B 現行どおり	微増ではあるものの、空き家を利用し移住した人口は着実に増えており、実効性は高く、現行どおり事業を展開していく。しかしながら、紹介できる空き家物件が少なく、条件に合わないケースが多くみられるため、空き家調査等による紹介可能物件確保が課題である。	
28	自然環境保護林整 備事業	総務部	財政課	管財G	A 必要性・効 果が高い	B 現行どおり	優れた森林資源の保全と活用を進め、優れた自然環境が損なわれないよう適切に保全し、後世に継承していくため、自然環境保護林整備5カ年計画(平成23年度～平成27年度)に沿って、計画的に事業を推進していく。	
29	環境保全推進協議 会事業	市民部	環境課	環境推進G	A 必要性・効 果が高い	B 現行どおり	ごみの減量化や地域の環境保全のため、市民の参画・協働のもと、各地域と市の連絡・調整を密に行い、現行どおり事業を推進していく。	

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成24年度(H23事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
30	ごみ収集カレンダー等作成事業	市民部	環境課	環境推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	ごみの減量化や分別方法、再資源化等を推進するため、誰が見ても分かりやすい、ごみ収集カレンダー(日程表)やごみの出し方・リサイクルマニュアル等を作成する。	
31	資源ごみ回収補助事業	市民部	環境課	環境推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	集団回収が地元に定着しており、団体の恒例事業になっている。引き続き事業を継続し、資源ごみのリサイクル活動を通してごみの減量化を推進する。	
32	ごみステーション整備事業	市民部	環境課	環境推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	ごみステーション設置事業の実施によって、集積所の環境美化と円滑なごみ収集が実施されている。各地域からの設置要望を受け、現地確認を行い、ごみ収納庫設置基準に基づき、適正にごみステーションの設置を推進する。	
33	火災予防対策推進事業	消防本部	予防課	予防G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	防火管理体制、消火通報及び避難訓練の指導及び検証を行うことで、市民の防火意識の高揚が図られ、火災時における初動体制、初期活動等の充実が図られているため、現行どおり事業を実施する。 また、今後は東日本大震災の教訓を踏まえ、震災等に対する指導方法を検討・改善する必要がある。	
34	消防資器材の整備事業	消防本部	警防課	警防G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	消防資器材の整備を計画的に行うこと、救急救助体制の充実が推進され、市民等が安心して生活することができる。今後も計画的に消防資器材の整備を推進する。	
35	応急手当の普及啓発事業	消防本部	警防課	警防G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	定期的に救命講習会を開催し、約2,000名の市民等に対して救命に関する手技やAEDの操作方法等を指導することができた。 今後も消防本部の講師(担当者)が、新しい心肺蘇生法(新ガイドライン2010)に伴い一人でも多くの市民(講習者・再講習者)に対して周知・伝達できるよう現行どおり事業を推進していく。	
36	セキュリティ研修事業	総務部	総務課	情報・統計G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	本事業により職員が情報技術を有効活用し、情報セキュリティに対する意識の普及・定着が図られており、引き続き事業を実施していく。 なお、今後は受講対象者を臨時の任用職員や非常勤職員などにも拡大し、更なる情報セキュリティレベルの向上を図る必要がある。	
37	統合型GIS整備事業	総務部	総務課	情報・統計G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	市役所内の多種多様な地図情報を集約することができ、事務処理の効率化や情報の共有化につながっている。 市民等に対しても各種情報を提供できるシステムであり、市民の利便性の向上に有効なシステムと考えられるため、搭載地図の充実を図りつつ引き続き実施していく。	
38	競争力のある産地づくり事業	経済建設部	農林課	農林畜産振興G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	産地や品目ごとに認定農業者等核となる担い手の育成を重視し、生産団体等の創意・工夫を活かした取り組みを支援することにより一層の産地振興に努める。	

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成24年度(H23事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
39	銘柄産地育成事業	経済建設部	農林課	農林畜産振興G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	ねぎ、なすばかりでなく、新たなブランド農産物の新規開拓、産地育成を求められている。また、高品位を維持するとともに、銘柄産地指定に向け基準を満たすため、一層の推進活動を行うことで銘柄推奨品としての付加価値を得、農業経営の安定、地域振興を図る必要がある。	
40	有害鳥獣捕獲事業	経済建設部	農林課	農林畜産振興G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	全国的に獣害が増えている状況にあり、市民からの有害鳥獣捕獲の要望も増加傾向にあるため、現行どおり事業を実施していく。 なお、獣害が増えている要因の大きなものは、人間による無意識な餌付けと言われているため、自己防衛の啓発活動を実施していく必要がある。	
41	農地流動化助成事業	農業委員会事務局		農地農政G	A 必要性・効果が高い	C 見直し	現在、大宮地域以外の地域では「耕作している面積要件」が厳しく該当者が少ない。地域の実情に応じて面積要件を緩和する必要がある。また、借り手農家の意見等から貸し手農家の支援も検討する必要がある。 今後、遊休農地の増加が危惧されるため、要綱の見直しを検討する必要がある。	
42	尺丈山百樹の森事業	美和総合支所	経済建設課	農林商工G	C 必要性・効果がない	C 見直し	尺丈山の下草刈りの実施については、ボランティア協議会の協力を得て実施しているが、企画から当日の運営を市で実施している。 ボランティア協議会が自主的に実施できるように、団体への指導・働きかけを行い、市からボランティア協議会が主体的に実施できるように、事業を推進する。	
43	花とふれあいのふるさとづくり事業	経済建設部	商工観光課	商工観光G	B 必要性・効果がある	C 見直し	補助対象団体と、配布する花の苗やプランター等の数量について協議を行い、事業費の見直しを進めていきたい。	
44	常陸大宮ふるさとB級グランプリ補助金交付事務	経済建設部	商工観光課	商工観光G	B 必要性・効果がある	C 見直し	地元の食材を使用した「食」によるまちおこしで、地域の話題づくりと賑わいの創出、地域活性化に大きく寄与しているが、常陸大宮ふるさとB級グランプリの開催にあたり、補助対象経費や補助率について見直しを行う。	
45	住宅リフォーム資金補助金交付事務	経済建設部	商工観光課	商工観光G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	平成23年度から平成25年度までの時限的な事業であり、今後、周知活動の充実を図り、市内施工業者の仕事の確保と市民サービスの向上、地域経済の活性化を推進するため、現行どおり実施する。	
46	市観光協会補助金交付事業	経済建設部	商工観光課	商工観光G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	市観光協会の活動によって、市の観光情報等が市内外に広く周知され、観光客入込客数も増加傾向にある。今後も事業の必要性が高く、市の関与が高いので、現行どおり事業を推進する。	
47	幼稚園保護者負担軽減補助金交付事業	教育委員会	学校教育課	学務G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	第3子以降の保育料を全額補助することで、保護者負担の軽減が図られ、幼児教育の振興が推進されているため、現行どおり事業を実施する。	
48	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業	教育委員会	学校教育課	学務G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	国の制度を活用し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を正を図り、幼児教育の振興する必要があるため、今後も現行どおり事業を推進する。	

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成24年度(H23事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
49	通園バスの運行に関する事業(美和幼稚園)	教育委員会	学校教育課	学務G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	<p>毎年度設定する運行コースについては、美和保育所及び委託業者を連携を図り、通園児の負担にならないようコース設定を行う。</p> <p>今後も、遠距離通園児の登降園の便宜を図るとともに、保護者負担の軽減と登降園の安全を図るため、現行どおり事業を実施する。</p>	
50	通園バスの運行に関する事業(おがわ幼稚園)	教育委員会	学校教育課	おがわ幼稚園	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	<p>運行コースの設定にあたり、保護者から要望としては、幼児が利用するためできるだけ自宅付近での乗降場所の設置を望む声がある。可能な限り応えることで、ほぼ全員の利用につながっているが、さらに停留所が増え、所要時間がかかることは、乗車している幼児の負担になるため、保護者への十分な説明を行い、理解・協力をしていただく。</p>	
51	通園バスの運行に関する事業(御前山幼稚園)	教育委員会	学校教育課	御前山幼稚園	A 必要性・効果が高い	C 見直し	<p>通園バスの運行ルートの設定にあたっては、保護者から、自宅近くからの乗降したいとの要望が多いが、停留場所が増えてしまうと時間的な問題も出てきてしまうため難しいため、保護者に十分な説明を行い、理解と協力を求めていく。</p> <p>なお、平成24年度からの通園バスの運行については、運行手法の見直しを行い、茨城交通(株)大宮営業所と委託契約を結び事業を継続する。</p>	
52	学校教育指導員配置事業	教育委員会	学校教育課	学務G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	<p>複数の教職員が連携・協力することで、学習集団の編成や授業の分担・協力など質の高い、きめ細かな授業が展開されている。今後も人材の確保に努め、小人数指導加配等の措置がない学校に非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施していく。</p>	
53	中高一貫教育等支援事業	教育委員会	学校教育課	学務G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	<p>中高一貫教育振興連絡協議会主催による中高一貫交流事業(ふれあいキャンパス)を開催するなど、中学校・高等学校などの学校を単位とした交流だけでなく、生徒間の交流も主体的に行われてきている。</p> <p>今後も関係機関と連携を密にし、特色ある高等学校づくりの推進と、将来に亘って地域に貢献できる有為な人材の育成を目指して、現行どおり事業を推進する。</p>	
54	小・中学校通学対策事業	教育委員会	教育総務課	学校適正配置推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	<p>本事務事業は、目的・内容に照らして適正に執行されており、児童・生徒の通学環境を考慮すると、スクールバス運行の必要性は非常に高い。</p> <p>今後とも、学校、保護者、利用者等との調整を図りながら、適正な運行に努めていく。</p>	
55	家庭教育学級事業	教育委員会	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	<p>家庭が果たす役割や課題を認識し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性等育む家庭教育のあり方について、保護者がお互いに意見交換、情報交換を行い、家庭教育を見直す機会にもなっている。</p> <p>各家庭教育学級の要望等を勘案し、今後も現行どおり事業を推進する。</p>	
56	成人式実施事業	教育委員会	生涯学習課	生涯学習G	B 必要性・効果がある	C 見直し	<p>成人式典の開催にあたり、常陸大宮市成人式実行委員会を組織する手法は現行どおりとするが、事業内容の見直しにより補助額を検討し、それに伴って近隣市町村との均衡を図る必要がある。</p>	

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成24年度(H23事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
57	青少年健全育成団体活動支援事業	教育委員会	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	<p>ボランティア団体12支部の協力によって、地域パトロールなど、主体的に青少年健全育成事業が推進されているため、現行どおりそれらの活動を支援していく。</p> <p>ただし、今後の支部のあり方については、学校を中心として支部を組織するのか、地域を中心として支部を組織するのか、意見が分かれているため、支部のくくり・運営方法等について、今後とも話し合いを持ち、より良い方向に進めていく。</p>	
58	非行防止活動の推進事業	教育委員会	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	<p>青少年の非行防止や不審者対策のためには、パトロール等実施し、声をかけることが必要である。今後も青少年相談員の協力をいただきながら、現行どおり実施し、パトロールのコースや回数等については、現状に即した形に検討していく。</p>	
59	社会体育団体の支援事業	教育委員会	生涯学習課	スポーツ推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	<p>(一財)常陸大宮市体育協会は、市民スポーツの振興を目的に設立された団体である。</p> <p>市民スポーツの推進・普及を図り、スポーツを通した市民の健康づくりなど、その中核となる団体であり、その役割は大きく、現行どおり事業を推進していく。</p>	
60	競技スポーツ支援費事業	教育委員会	生涯学習課	スポーツ推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	<p>県の代表として出場する関東大会等への費用の一部を支援することで、経済的負担が軽減されている。</p> <p>また、各都県の代表チームと対戦することで、それぞれのスポーツにおける技術の向上や習得、市内スポーツのレベルアップのために必要な事業であり、現行どおり事業を推進する。</p>	
61	文化振興事業	教育委員会	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	C 見直し	<p>会員相互の交流を行い、後継者育成等について研修会や情報交換を引き続き行っていく。</p> <p>なお、各団体への助成金の配分については、算出根拠が明確でないため、今後、助成金のあり方等含め、見直しを行う。</p>	
62	文化祭開催事業	教育委員会	生涯学習課	公民館G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	<p>文化祭を見に来る人は、講座・クラブ会員が圧倒的に多い現状にあるため、これ以外の市民の方々の参加を即す促す必要がある。また、会員の高齢化も進んでおり、若い世代の会員の勧誘等により各クラブ等の活性化を図るための検討も必要である。</p>	
63	文化祭開催事業 (山方地域)	教育委員会	生涯学習課	山方事務所	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	<p>文化祭を開催することで、市民の芸術・文化活動等の生涯学習が推進されており、作品展示については、現行どおり実施する。</p> <p>ただし、文化講演会及び芸能発表会については、平成22年度から合同開催をしているが、その会場が「緒川総合センター」になり、山方地域からの移動手段が乏しく、合同開催をしているということが、地域の市民に広く浸透していないため、今後、啓発活動等について検討していく。</p>	

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成24年度(H23事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
64	文化祭開催事業 (美和地域)	教育委員会	生涯学習課	美和事務所	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	文化祭を開催することで、市民の芸術・文化活動等の生涯学習が推進されている。 作品展示については、地域内の作品展示を行い、文化講演会及び芸能発表会についても平成22年度から4地域合同で開催し、地域間交流が進んできていることから、当面の間、現行どおり実施する。	
65	文化祭開催事業 (緒川地域)	教育委員会	生涯学習課	緒川事務所	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	文化祭を開催することで、市民の芸術・文化活動等の生涯学習が推進されている。 作品展示については、地域内の作品展示を行い、文化講演会及び芸能発表会についても平成22年度から4地域合同で開催し、地域間交流が進んできていることから、当面の間、現行どおり実施する。	
66	文化祭開催事業 (御前山地域)	教育委員会	生涯学習課	御前山事務所	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	文化祭を開催することで、市民の芸術・文化活動等の生涯学習が推進されており、作品展示については、現行どおり実施する。 ただし、文化講演会及び芸能発表会については、平成22年度から合同開催をしているが、その会場が「緒川総合センター」になり、御前山地域からの移動手段が乏しく、合同開催をしているということが、地域の市民に広く浸透していないため、今後、啓発活動等について検討していく。	
67	まちづくり講座事業	市民部	市民協働課	市民協働G	B 必要性・効果がある	A 拡充	市民協働の見地からも、講座の実施に民間にも関わってもらい、市の講座だけではなく、民間の講座を組み入れるなど、講座内容に幅を持たせながら、行政と民間で協力し、今後より充実した講座のあり方を検討し、実現する。また、このまちづくり講座を通し、地域づくりや人材育成の推進につなげていく。	
68	市女性団体連絡会 関係事業	市民部	市民協働課	市民協働G	B 必要性・効果がある	C 見直し	女性団体が、目的達成のため活動をしていくうえで財源の確保は必須である。 女性団体が円滑に活動できるように支援していくため、補助金交付額の現状維持が望ましい。しかし、活動を進めていくうえで財源確保のための自助努力について、働きかけていく必要がある。	
69	行政評価(事務事業評価)実施事業	総務部	総務課	行政改革推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	本事業を実施することで事務事業マネジメントサイクル「PDCAサイクル」が構築され、職員のコスト意識、効率的な事務のあり方など、事務事業の見直しが推進される。今後は事務事業評価だけではなく、上位レベルでの施策評価や政策評価についても検討を行う必要がある。	
70	行政改革実施計画 等進行管理事業	総務部	総務課	行政改革推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	簡素で効率的な行政経営の実現に資するため、第2次常陸大宮市行政改革大綱実施計画の進行管理を行う。また、第2次常陸大宮市行政改革大綱実施計画に位置付けた新規取組事項については、担当課と連携を図り、積極的に推進する。	